

平成26年度

新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成27年12月

総務部財政課

新城市の財務4表（平成26年度決算）について

第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インバスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

(1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第3セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

(2) 対象年度

対象は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年度の会計については、平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

(5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

3. 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

(2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

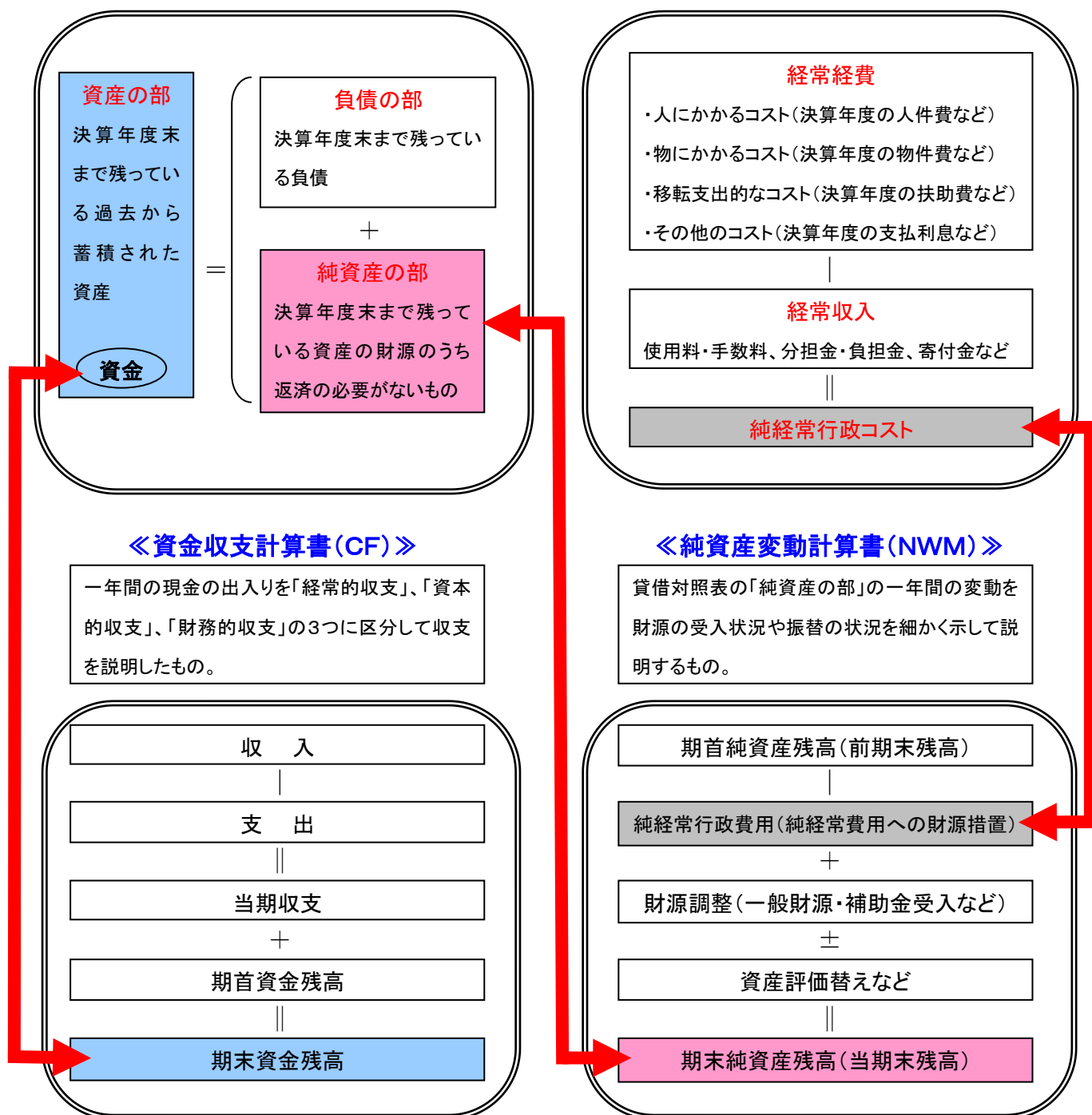
【財務諸表の関連】

《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、支所		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舍		○	
1 2 公共用財産				
1 2 1 福祉施設				
1 2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
1 2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
1 2 2 公衆衛生施設				
1 2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
1 2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
1 3 農林水産業施設				
1 3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
1 3 2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
1 3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
1 4 商工観光施設				
1 4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
1 4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
1 5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
1 6 河川	河川、池沼			○
1 7 港湾	港湾、漁港			○
1 8 公園	都市公園、児童公園			○
1 9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
1 10 防災	護岸、治山			○
1 11 教育施設				
1 11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
1 11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
1 11 3 給食施設	給食センター		○	
1 11 4 教員住宅			○	
1 12 公営事業				
1 12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
1 12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
1 12 3 病院			○	
1 12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他			○	
2 2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
	ごみ焼却場			
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
水利権	20	水利権	20	
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	置安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省

別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40m ³ 以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計 地域下水道事業
	特別会計	公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
	うち 公営企業会計		<ul style="list-style-type: none"> 水道事業 工業用水事業 新城市民病院事業
単体	一部事務組合・広域連合		
	<ul style="list-style-type: none"> 新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 		
	地方公社・第3セクター等		
連結	<ul style="list-style-type: none"> 新城市土地開発公社 (財)農林業公社しんしろ 		

◇ 連結の対象となる第3セクターの要件

- 地方公共団体の出資比率が50%以上
- 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

第3. 新城市の財務諸表の概要

1 貸借対照表 (BS) <<資産及び負債・純資産の状況>>

○ 資産総額 普通 1,315億円 単体 1,711億円 連結 1,737億円

- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で108億円、単体で125億円、連結で130億円となっています。
- ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,208億円、単体で1,586億円、連結で1,607億円となっています。

○ 負債総額 普通 280億円 単体 497億円 連結 511億円

- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で32億円、単体で51億円、連結で65億円となっています。
- ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で248億円、単体で445億円、連結で446億円となっています。

○ 純資産 普通 1,035億円 単体 1,214億円 連結 1,226億円

- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

2 行政コスト計算書 (PL) <<行政サービス活動の収支状況>>

○ 総行政コスト 普通 180億円 単体 307億円 連結 354億円

- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で54億、単体で80億円、連結で80億円となっています。
- ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で30億円、単体で47億円、連結で47億円となっています。

○ 経常業務収益 普通 9億円 単体 55億円 連結 56億円

- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。

○ 純行政コスト 普通 172億円 単体 252億円 連結 298億円

- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。

○ 市民1人当たりの純行政コスト 普通 349千円 単体 514千円 連結 609千円

3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

○ 当期末残高 普通 1,035億円 単体 1,214億円 連結 1,226億円

- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支状況>>

○ 当期末資金残高 普通 12億円 単体 35億円 連結 40億円

- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

第4. 新都市の財務諸表経年比較（連結分）

1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（単位：百万円）

【資産の部】	H24	H25	H26	H25からの増減
1. 金融資産	12,877	12,936	13,025	89
（1）資金	3,430	3,568	3,969	401
（2）債権	1,329	613	447	▲166
（3）有価証券	125	125	125	0
（4）投資等	7,993	8,630	8,483	▲147
2. 非金融資産	162,488	163,379	160,677	▲2,702
（1）事業用資産	50,653	50,712	51,665	953
（2）インフラ資産	111,578	112,419	109,012	▲3,407
（3）繰延資産	257	248	0	▲248
資産合計	175,365	176,316	173,702	▲2,614
【負債の部】				
1. 流動負債	6,421	6,600	6,496	▲104
（1）翌年度償還予定地方債	3,852	3,805	3,578	▲227
（2）その他	2,569	2,795	2,918	123
2. 非流動負債	42,869	41,232	44,612	3,380
（1）地方債	36,912	35,987	35,892	▲95
（2）退職給付引当金	5,437	5,041	5,670	629
（3）その他	520	204	3,050	2,846
負債合計	49,290	47,832	51,108	3,276
【純資産の部】				
純資産合計	126,075	128,484	122,594	▲5,890
負債・純資産合計	175,365	176,316	173,702	▲2,614

平成26年度は、資産が1,737億2百万円、負債が511億8百万円、資産から負債を引いた純資産が1,225億94百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,090億12百万円が含まれています。

前年度と比較して、資産が26億14百万円の減少、負債は32億76百万円増加しました。純資産については、58億90百万円減少しました。資産については、減価償却等の要因により非金融資産が27億2百万円減少しました。負債の増加の主な要因は、企業会計の会計制度の変更に伴う長期前受金の増加によるものです。

2 行政コスト計算書 (PL) 《行政サービス活動の収支状況》

(単位:百万円)

【経常費用】	H24	H25	H26	H25からの増減
1. 人件費	7,825	7,748	7,968	220
2. 物件費	4,924	4,847	4,740	▲107
3. 経費	3,530	3,495	3,411	▲84
4. 業務関連費用	888	1,050	1,022	▲28
5. 移転支出	17,534	17,431	18,257	826
経常経費計	34,701	34,570	35,397	827
【経常収益】				
使用料・手数料等	5,616	5,870	5,578	▲292
純経常費用 (純行政コスト)	29,085	28,701	29,820	1,119

平成26年度は、経常費用合計(総行政コスト)が353億97百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が55億78百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス298億20百万円となりました。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H25からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	127,379	126,945	129,067	2,122
1. 財源変動の部	▲571	891	▲3,911	▲4,802
(1) 財源の使途	▲38,075	▲36,727	▲38,656	▲1,929
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲29,085	▲28,701	▲29,820	▲1,119
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲4,434	▲4,066	▲4,274	▲208
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲1,422	▲810	▲365	445
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	37,504	37,618	34,745	▲2,873
2. 資産形成充当財源変動の部	▲320	1,147	▲1,988	▲3,135
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	▲664	▲190	▲1,226	▲1,036
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	1,265	635	▲181	▲816
(3) 評価・換算差額等の変動	▲921	702	▲582	▲1,284
3. その他の純資産変動の部	▲413	▲500	▲574	▲74
②当期変動額	▲1,304	1,538	▲6,473	▲8,011
期末純資産残高(①+②)	126,075	128,484	122,594	▲5,890

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

平成26年度は、税込87億36百万円、移転収入208億62百万円等、総額347億45百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用298億20百万円、固定資産形成42億74百万円、長期金融資産形成3億65百万円等、総額386億56百万円の財源を使っています。

期末純資産残高は、1,225億94百万円で、前年度に比べ58億90百万円の減少となりました。これは再評価益の減少が主な要因です。

4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支の状況>>

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H25からの増減
1. 経常的収支	5,326	6,235	5,379	▲856
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	32,345	32,672	33,225	553
（2）経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	37,671	38,907	38,604	▲303
2. 資本的収支	▲5,367	▲4,363	▲3,918	445
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	6,087	5,096	4,912	▲184
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	719	733	994	261
（1＋2）：基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	▲41	1,872	1,461	▲411
3. 財務的収支	836	▲1,687	▲1,060	627
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,834	5,917	5,896	▲21
（2）財務的収入（公債発行収入等）	6,669	4,229	4,836	607
当期資金収支額	795	184	401	217
期末資金残高	3,384	3,568	3,969	401

平成26年度の資金収支は、現金支出合計が440億33百万円に対し、現金収入合計が444億34百万円で、当期資金収支額として4億1百万円増加し、期末資金残高は39億69百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で53億79百万円のプラス、資本的収支で39億18百万円のマイナス、財務的収支で10億60百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、返済する額が借入れる額を下回っており、負債が減少していることを意味します。

4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H24	H25	H26	H25との比較
資産	355万円	356万円	355万円	▲1万円
負債	100万円	97万円	104万円	7万円
純行政コスト	59万円	58万円	61万円	3万円

（平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口 48,953人）

・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H24	H25	H26	H25との比較
71.9%	72.9%	70.6%	▲2.3%

・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H24	H25	H26	H25との比較
39.1%	37.2%	41.7%	4.5%

・ 社会資本形成の世代間負担率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H24	H25	H26	H25との比較
79.0%	78.8%	76.3%	▲2.5%

・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約395億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約130億円）が大きく下回っていますが、不足額の約265億円のうち約246億円は地方交付税で措置される見込みです。

H24	H25	H26	H25との比較
31.6%	32.5%	33.0%	0.5%

第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 19）

単体貸借対照表（P 20）

連結貸借対照表（P 21）

※ 各会計別の連結精算表は、45～47ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成27年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			10,753,839	F = D + E
資金			1,224,901	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,528,937	D = A + B + C
債権		1,097,980	A	
税等未収金	549,044			
未収金	36,409			
貸付金	1,240,474			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△727,947			
有価証券		25,375	B	
投資等		8,405,582	C	
出資金	695,132			
基金・積立金	7,514,442			
財政調整基金	1,323,120			
減債基金	724,164			
その他の基金・積立金	5,467,159			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			120,780,958	M = J + K + L
事業用資産			45,353,106	J = G + H + I
有形固定資産		45,298,031	G	
土地	20,131,780			
立木竹	964,190			
建物	21,601,565			
工作物	1,308,416			
機械器具	1,920			
物品	164,226			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	156,629			
建設仮勘定	969,304			
無形固定資産		55,076	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	55,075			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			75,427,852	K
公共用財産用地	29,937,088			
公共用財産施設	43,958,920			
その他の公共用財産	324,024			
公共用財産建設仮勘定	1,207,820			
繰延資産			0	L
資産合計			131,534,797	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,181,937	O
未払金及び未払費用		617		
前受金及び前受収益		0		
引当金		563,241		
賞与引当金	563,241			
預り金(保管金等)		87,172		
公債(短期)		2,405,226		
短期借入金		0		
その他の流動負債		125,681		
2. 非流動負債			24,811,281	P
公債		20,037,274		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		4,743,059		
退職給付引当金	4,743,059			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		30,948		
負債合計			27,993,218	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		3,868,404	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,132,711	S	
税収	8,507,423			
社会保険料	0			
移転収入	4,338,684			
公債等	6,655,835			
その他の財源の調達	△17,817,275			
評価・換算差額等	△551,957			
その他の純資産		98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	8			
純資産合計			103,541,579	U = R + S + T
負債・純資産合計			131,534,797	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成27年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		12,486,319	F = D + E
資金		3,463,177	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		9,023,142	D = A + B + C
債権	418,269	A	
税等未収金	7,500		
未収金	857,594		
貸付金	60,985		
その他の債権	257,826		
(控除)貸倒引当金	△765,636		
有価証券		125,280	B
投資等		8,479,593	C
出資金	177,400		
基金・積立金	8,104,811		
財政調整基金	1,323,120		
減債基金	724,164		
その他の基金・積立金	6,057,527		
その他の投資	197,382		
2. 非金融資産		158,615,548	M = J + K + L
事業用資産		49,603,700	J = G + H + I
有形固定資産	49,243,283	G	
土地	20,258,093		
立木竹	964,190		
建物	24,798,853		
工作物	1,337,226		
機械器具	561,791		
物品	173,008		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	180,817		
建設仮勘定	969,304		
無形固定資産	86,960	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	59,621		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	27,339		
棚卸資産	273,457	I	
インフラ資産		109,011,848	K
公共用財産用地	30,028,656		
公共用財産施設	67,770,004		
その他の公共用財産	9,176,003		
公共用財産建設仮勘定	2,037,184		
繰延資産		0	L
資産合計		171,101,867	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		5,137,453	O
未払金及び未払費用	411,899		
前受金及び前受収益	31,348		
引当金	714,452		
賞与引当金	714,452		
預り金(保管金等)	105,297		
公債(短期)	3,577,603		
短期借入金	0		
その他の流動負債	296,855		
2. 非流動負債		44,521,253	P
公債	35,892,111		
借入金	210,557		
責任準備金	0		
引当金	5,740,060		
退職給付引当金	5,670,282		
その他の引当金	69,778		
その他の非流動負債	2,678,525		
負債合計		49,658,706	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	434,034	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,563,229	S	
税収	8,583,089		
社会保険料	454,953		
移転収入	9,652,682		
公債等	11,174,462		
その他の財源の調達	△26,699,322		
評価・換算差額等	△632,141		
その他の純資産	118,445,897	T	
開始時未分析残高	118,859,397		
その他純資産	△413,500		
純資産合計		121,443,160	U = R + S + T
負債・純資産合計		171,101,867	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成27年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		13,024,689	F = D + E
資金		3,969,119	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		9,055,570	D = A + B + C
債権	446,897	A	
税等未収金	7,500		
未収金	878,626		
貸付金	60,985		
その他の債権	265,422		
(控除)貸倒引当金	△765,636		
有価証券		125,280	B
投資等		8,483,393	C
出資金	25,300		
基金・積立金	8,229,635		
財政調整基金	1,323,120		
減債基金	724,164		
その他の基金・積立金	6,182,351		
その他の投資	228,458		
2. 非金融資産		160,677,080	M = J + K + L
事業用資産		51,665,232	J = G + H + I
有形固定資産	49,275,792	G	
土地	20,258,093		
立木竹	964,190		
建物	24,798,853		
工作物	1,357,669		
機械器具	561,791		
物品	183,218		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	182,673		
建設仮勘定	969,304		
無形固定資産	86,960	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	59,621		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	27,339		
棚卸資産	2,302,480	I	
インフラ資産		109,011,848	K
公共用財産用地	30,028,656		
公共用財産施設	67,770,004		
その他の公共用財産	9,176,003		
公共用財産建設仮勘定	2,037,184		
繰延資産		0	L
資産合計		173,701,769	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		6,495,560	O
未払金及び未払費用	422,502		
前受金及び前受収益	31,348		
引当金	714,608		
賞与引当金	714,608		
預り金(保管金等)	105,441		
公債(短期)	3,577,603		
短期借入金	1,347,204		
その他の流動負債	296,855		
2. 非流動負債		44,612,073	P
公債	35,892,111		
借入金	299,668		
責任準備金	0		
引当金	5,740,060		
退職給付引当金	5,670,282		
その他の引当金	69,778		
負のれん	0		
その他の非流動負債	2,680,234		
負債合計		51,107,633	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	815,548	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,146,864	S	
税金	8,583,089		
社会保険料	454,953		
移転収入	9,652,855		
公債等	11,174,462		
その他の財源の調達	△27,121,194		
評価・換算差額等	△626,807		
少数株主持分	0	T	
その他の純資産	119,631,723	U	
開始時未分析残高	120,006,271		
その他純資産	△374,548		
純資産合計		122,594,135	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		173,701,769	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

(7) 債権

a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

(i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

(j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資金的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資金的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

① 流動負債

ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成26年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成25年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

② 固定負債

ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成27年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成26年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

(3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。

第6. 新城市の行政コスト計算書（PL）

普通会計行政コスト計算書（P27）

単体行政コスト計算書（P28）

連結行政コスト計算書（P29）

※ 各会計別の連結精算表は、48～50ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			11,247,651 E = A+B+C+D
①人件費		5,442,432 A	
議員歳費	82,200		
職員給料	3,063,391		
賞与引当金繰入	563,241		
退職給付費用	289,187		
その他の人件費	1,444,414		
②物件費		3,040,916 B	
消耗品費	730,306		
維持補修費	458,648		
減価償却費	1,566,635		
その他の物件費	285,326		
③経費		2,464,350 C	
業務費	17,455		
委託費	1,925,823		
貸倒引当金繰入	159,193		
その他の経費	361,881		
④業務関連費用		299,953 D	
公債費(利払分)	247,412		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	52,540		
2. 移転支出			6,795,475 F
①他会計への移転支出		2,230,886	
②補助金等移転支出		2,003,000	
③社会保障関係費等移転支出		2,315,402	
④その他の移転支出		246,187	
経常費用合計(総行政コスト)			<u>18,043,126</u> G = E+F
【経常収益】			
経常業務収益			866,307 J = H+I
①業務収益		432,237 H	
自己収入	432,237		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		434,070 I	
受取利息等	17,124		
資産売却益	1,906		
その他の業務関連収益	415,039		
経常収益合計			<u>866,307</u> K = J
純経常費用(純行政コスト)			<u>△17,176,818</u> L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 16,980,029 E = A+B+C+D

①人件費 7,953,396 A

議員歳費 82,200
職員給料 4,171,393
賞与引当金繰入 713,305
退職給付費用 330,977
その他の人件費 2,655,521

②物件費 4,688,624 B

消耗品費 995,477
維持補修費 566,621
減価償却費 1,884,981
その他の物件費 1,241,545

③経費 3,392,342 C

業務費 30,612
委託費 2,624,060
貸倒引当金繰入 187,606
その他の経費 550,063

④業務関連費用 945,667 D

公債費(利払分) 610,992
借入金支払利息 0
資産売却損 623
その他の業務関連費用 334,052

2. 移転支出 13,691,334 F

①他会計への移転支出 905

②補助金等移転支出 11,118,002

③社会保障関係費等移転支出 2,317,650

④その他の移転支出 254,776

経常費用合計(総行政コスト) 30,671,362 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 5,515,754 J = H+I

①業務収益 4,842,308 H

自己収入 4,841,893
その他の業務収益 415

②業務関連収益 673,446 I

受取利息等 20,909
資産売却益 1,938
その他の業務関連収益 650,599

経常収益合計 5,515,754 K = J

純経常費用(純行政コスト) △25,155,608 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用			17,140,622 E = A+B+C+D
①人件費		7,967,817 A	
議員歳費	82,279		
職員給料	4,173,037		
賞与引当金繰入	713,735		
退職給付費用	330,977		
その他の人件費	2,667,789		
②物件費		4,739,526 B	
消耗品費	1,026,040		
維持補修費	567,704		
減価償却費	1,894,755		
その他の物件費	1,251,027		
③経費		3,411,254 C	
業務費	30,648		
委託費	2,615,110		
貸倒引当金繰入	187,606		
その他の経費	577,890		
④業務関連費用		1,022,024 D	
公債費(利払分)	610,992		
借入金支払利息	0		
資産売却損	623		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	410,410		
2. 移転支出			18,256,767 F
①他会計への移転支出		905	
②補助金等移転支出		10,006,041	
③社会保障関係費等移転支出		2,317,650	
④その他の移転支出		5,932,170	
経常費用合計(総行政コスト)			35,397,389 G = E+F
【経常収益】			
経常業務収益			5,577,794 J = H+I
①業務収益		4,934,048 H	
自己収入	4,924,687		
その他の業務収益	9,361		
②業務関連収益		643,746 I	
受取利息等	21,127		
資産売却益	1,938		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	620,681		
経常収益合計			5,577,794 K = J
【少数株主利益(または少数株主損失)】			0 L
純経常費用(純行政コスト)			△29,819,594 M = (K-G)-L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常費用

① 経常業務費用

ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

(ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

(イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

(ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

(ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

(イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

(ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

(ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

(ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

(イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

(ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

(ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

(イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

② 移転支出

ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

(2) 経常収益

① 経常業務収益

ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

(ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

(イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

(ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

(イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。

第7. 新城市の純資産変動計算書(NWM)

普通会計純資産変動計算書 (P 33)

単体純資産変動計算書 (P 34)

連結純資産変動計算書 (P 35)

※ 各会計別の連結精算表は、51～53ページに掲載しています。

普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	6,991,608	△3,706,167	3,285,441	7,502,347	0	3,629,892	5,591,635	△15,631,189	25,670	1,118,355	98,540,455	8	98,540,463	102,944,260
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,647,163	△1,064,200	582,963											582,963
1. 財源の用途	△21,028,082	△1,064,200	△22,092,282											△22,092,282
①純経常費用への財源措置	△17,176,818	0	△17,176,818											△17,176,818
②固定資産形成への財源措置	△1,401,845	△1,055,100	△2,456,945											△2,456,945
事業用資産形成への財源措置	△783,087	△881,500	△1,664,587											△1,664,587
インフラ資産形成への財源措置	△618,758	△173,600	△792,358											△792,358
③長期金融資産形成への財源措置	△312,024	△9,100	△321,124											△321,124
④その他の財源の用途	△2,137,395	0	△2,137,395											△2,137,395
直接資本減耗	△2,137,859	0	△2,137,859											△2,137,859
その他財源措置	463	0	463											463
2. 財源の調達	22,675,245		22,675,245											22,675,245
①税金	8,735,717		8,735,717											8,735,717
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	9,774,970		9,774,970											9,774,970
他会計からの移転収入	130,044		130,044											130,044
補助金等移転収入	9,105,065		9,105,065											9,105,065
国庫支出金	7,750,710		7,750,710											7,750,710
都道府県等支出金	1,354,355		1,354,355											1,354,355
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	539,862		539,862											539,862
④その他の財源の調達	4,164,559		4,164,559											4,164,559
固定資産売却収入(元本分)	197		197											197
長期金融資産償還収入(元本分)	459,868		459,868											459,868
その他財源調達	3,704,494		3,704,494											3,704,494
II. 資産形成充当財源変動の部				1,005,076	0	708,792	1,064,200	△2,186,086	△577,627	14,356				14,356
1. 固定資産の変動				710,647	0	691,198	1,055,100	△1,726,217		730,727				730,727
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,098,170		△5,098,170				△5,098,170
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△3,704,494		△3,704,494				△3,704,494
除売却相当額				0	0	0	0	△1,393,676		△1,393,676				△1,393,676
②固定資産の増加				710,647	0	691,198	1,055,100	3,371,953		5,828,897				5,828,897
固定資産形成				710,647	0	691,198	1,055,100	0		2,456,945				2,456,945
無償所管換等				0	0	0	0	3,371,953		3,371,953				3,371,953
2. 長期金融資産の変動				294,430	0	17,594	9,100	△459,868		△138,745				△138,745
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△459,868		△459,868				△459,868
②長期金融資産の増加				294,430	0	17,594	9,100	0		321,124				321,124
3. 評価・換算差額等の変動									△577,627	△577,627				△577,627
①評価・換算差額等の減少									△657,526	△657,526				△657,526
再評価損									△657,526	△657,526				△657,526
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									79,900	79,900				79,900
再評価益									79,900	79,900				79,900
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,647,163	△1,064,200	582,963	1,005,076	0	708,792	1,064,200	△2,186,086	△577,627	14,356	0	0	0	597,319
当期末残高	8,638,772	△4,770,367	3,868,404	8,507,423	0	4,338,684	6,655,835	△17,817,275	△551,957	1,132,711	98,540,455	8	98,540,463	103,541,579

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書（NWM）

（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日）（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	10,280,827	△5,841,234	4,439,593	7,631,307	348,577	8,197,034	9,255,961	△20,849,623	△51,491	4,561,270	118,859,397	7,940	118,867,337	127,868,199
当期変動額														
I. 財源変動の部	△2,237,357	△1,768,201	△4,005,558											△4,005,558
1. 財源の使途	△32,169,783	△1,768,201	△33,937,985											△33,937,985
①純経常費用への財源措置	△25,155,608	0	△25,155,608											△25,155,608
②固定資産形成への財源措置	△2,482,783	△1,768,201	△4,250,985											△4,250,985
事業用資産形成への財源措置	△889,019	△881,500	△1,770,519											△1,770,519
インフラ資産形成への財源措置	△1,593,764	△886,701	△2,480,465											△2,480,465
③長期金融資産形成への財源措置	△328,033	0	△328,033											△328,033
④その他の財源の使途	△4,203,359	0	△4,203,359											△4,203,359
直接資本減耗	△3,245,255	0	△3,245,255											△3,245,255
その他財源措置	△958,104	0	△958,104											△958,104
2. 財源の調達	29,932,426		29,932,426											29,932,426
①税金	8,735,717		8,735,717											8,735,717
②社会保険料	2,787,970		2,787,970											2,787,970
③移転収入	16,092,748		16,092,748											16,092,748
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	12,160,808		12,160,808											12,160,808
国庫支出金	9,674,874		9,674,874											9,674,874
都道府県等支出金	2,485,934		2,485,934											2,485,934
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	3,931,940		3,931,940											3,931,940
④その他の財源の調達	2,315,992		2,315,992											2,315,992
固定資産売却収入（元本分）	125,858		125,858											125,858
長期金融資産償還収入（元本分）	506,668		506,668											506,668
その他財源調達	1,683,465		1,683,465											1,683,465
II. 資産形成充当財源変動の部				951,783	106,376	1,455,648	1,918,501	△5,849,699	△580,650	△1,998,041				△1,998,041
1. 固定資産の変動				748,031	0	1,437,743	1,918,501	△5,343,331		△1,239,055				△1,239,055
①固定資産の減少				0	0	0	0	△13,849,410		△13,849,410				△13,849,410
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△5,092,242		△5,092,242				△5,092,242
除売却相当額				0	0	0	0	△8,757,168		△8,757,168				△8,757,168
②固定資産の増加				748,031	0	1,437,743	1,918,501	8,506,079		12,610,355				12,610,355
固定資産形成				748,031	0	1,437,743	1,918,501	146,710		4,250,986				4,250,986
無償所管換等				0	0	0	0	8,359,369		8,359,369				8,359,369
2. 長期金融資産の変動				203,752	106,376	17,905	0	△506,368		△178,335				△178,335
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△506,368		△506,368				△506,368
②長期金融資産の増加				203,752	106,376	17,905	0	0		328,033				328,033
3. 評価・換算差額等の変動									△580,650	△580,650				△580,650
①評価・換算差額等の減少									△660,550	△660,550				△660,550
再評価損									△660,550	△660,550				△660,550
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									79,900	79,900				79,900
再評価益									79,900	79,900				79,900
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	△421,440	△421,440	△421,440
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△421,440	△421,440	△421,440
その他純資産の減少												△421,440	△421,440	△421,440
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	△2,237,357	△1,768,201	△4,005,558	951,783	106,376	1,455,648	1,918,501	△5,849,699	△580,650	△1,998,041	0	△421,440	△421,440	△6,425,038
当期末残高	8,043,470	△7,609,436	434,034	8,583,089	454,953	9,652,682	11,174,462	△26,699,322	△632,141	2,563,229	118,859,397	△413,500	118,445,897	121,443,160

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	10,567,818	△5,841,234	4,726,584	7,631,307	348,577	8,197,182	9,255,961	△21,282,076	△45,279	4,135,177	0	120,006,271	198,992	120,205,263	129,067,023
当期変動額															
I. 財源変動の部	△2,142,834	△1,768,201	△3,911,035												△3,911,035
1. 財源の用途	△36,887,871	△1,768,201	△38,656,072												△38,656,072
①純経常費用への財源措置	△29,819,594	0	△29,819,594												△29,819,594
②固定資産形成への財源措置	△2,505,526	△1,768,201	△4,273,728												△4,273,728
事業用資産形成への財源措置	△911,762	△881,500	△1,793,262												△1,793,262
インフラ資産形成への財源措置	△1,593,764	△886,701	△2,480,465												△2,480,465
③長期金融資産形成への財源措置	△364,891	0	△364,891												△364,891
④その他の財源の用途	△4,197,859	0	△4,197,859												△4,197,859
直接資本減耗	△3,245,255	0	△3,245,255												△3,245,255
その他財源措置	△952,604	0	△952,604												△952,604
2. 財源の調達	34,745,037		34,745,037												34,745,037
①税金	8,735,717		8,735,717												8,735,717
②社会保険料	2,787,970		2,787,970												2,787,970
③移転収入	20,861,863		20,861,863												20,861,863
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	15,621,750		15,621,750												15,621,750
国庫支出金	11,548,523		11,548,523												11,548,523
都道府県等支出金	2,982,646		2,982,646												2,982,646
市町村等支出金	1,090,581		1,090,581												1,090,581
その他の移転収入	5,240,114		5,240,114												5,240,114
④その他の財源の調達	2,359,487		2,359,487												2,359,487
固定資産売却収入(元本分)	125,858		125,858												125,858
長期金融資産償還収入(元本分)	545,889		545,889												545,889
その他財源調達	1,687,739		1,687,739												1,687,739
II. 資産形成充当財源変動の部				951,783	106,376	1,455,673	1,918,501	△5,839,118	△581,528	△1,988,313					△1,988,313
1. 固定資産の変動				748,031	0	1,437,738	1,918,501	△5,330,357		△1,226,086					△1,226,086
①固定資産の減少				0	0	0	0	△13,859,179		△13,859,179					△13,859,179
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△5,102,011		△5,102,011					△5,102,011
除売却相当額				0	0	0	0	△8,757,168		△8,757,168					△8,757,168
②固定資産の増加				748,031	0	1,437,738	1,918,501	8,528,822		12,633,093					12,633,093
固定資産形成				748,031	0	1,437,738	1,918,501	169,453		4,273,724					4,273,724
無償所管換等				0	0	0	0	8,359,369		8,359,369					8,359,369
2. 長期金融資産の変動				203,752	106,376	17,935	0	△508,761		△180,698					△180,698
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△508,761		△508,761					△508,761
②長期金融資産の増加				203,752	106,376	17,935	0	0		328,063					328,063
3. 評価・換算差額等の変動									△581,528	△581,528					△581,528
①評価・換算差額等の減少									△661,428	△661,428					△661,428
再評価損									△660,550	△660,550					△660,550
その他評価額等減少									△878	△878					△878
②評価・換算差額等の増加									79,900	79,900					79,900
再評価益									79,900	79,900					79,900
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												0	△573,540	△573,540	△573,540
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他純資産の変動													△573,540	△573,540	△573,540
その他純資産の減少													△573,540	△573,540	△573,540
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	△2,142,834	△1,768,201	△3,911,035	951,783	106,376	1,455,673	1,918,501	△5,839,118	△581,528	△1,988,313	0	0	△573,540	△573,540	△6,472,887
当期末残高	8,424,984	△7,609,436	815,548	8,583,089	454,953	9,652,855	11,174,462	△27,121,194	△626,807	2,146,864	0	120,006,271	△374,548	119,631,723	122,594,135

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

ア 税収

個人所得課税、法人所得課税を計上しています。

イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

(2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 39）

単体資金収支計算書（P 40）

連結資金収支計算書（P 41）

※ 各会計別の連結精算表は、54～56ページに掲載しています。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		16,198,750	C = A + B
① 経常業務費用支出	9,403,275	A	
人件費支出	5,571,297		
物件費支出	1,474,281		
経費支出	2,305,158		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	52,540		
② 移転支出	6,795,475	B	
他会計への移転支出	2,230,886		
補助金等移転支出	2,003,000		
社会保障関係費等移転支出	2,315,402		
その他の移転支出	246,187		
2. 経常的収入		19,291,439	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,725,375	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	856,543	F	
経常収益収入	424,379		
業務関連収益収入	432,164		
④ 移転収入	9,709,521	G	
他会計からの移転収入	130,044		
補助金等移転収入	9,040,814		
その他の移転収入	538,663		
経常的収支		<u>3,092,689</u>	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		3,092,135	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	2,416,011	J	
② 長期金融資産形成支出	321,124	K	
③ その他の資本形成支出	355,000	L	
2. 資本的収入		816,971	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	2,103	N	
② 長期金融資産償還収入	459,868	O	
③ その他の資本処分収入	355,000	P	
資本的収支		<u>△2,275,164</u>	R = Q - M
基礎的財政収支		<u>817,525</u>	S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		2,956,598	V = T + U
① 支払利息支出	247,412	T	
公債費 (利払分) 支出	247,412		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	2,709,185	U	
公債費 (元本分) 支出	2,560,727		
公債 (短期) 元本償還支出	2,560,727		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	148,458		
2. 財務的収入		2,430,400	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	2,430,400	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	2,430,400		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0	Y	
財務的収支		<u>△526,198</u>	AA = Z - V
当期資金収支額		<u>291,328</u>	AB = S + AA
期首資金残高		933,574	AC
期末資金残高		<u>1,224,901</u>	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		28,490,342	C = A + B
① 経常業務費用支出	14,779,627	A	
人件費支出	8,014,305		
物件費支出	2,404,735		
経費支出	4,029,225		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	331,362		
② 移転支出		13,710,716	B
他会計への移転支出	4,153		
補助金等移転支出	11,127,043		
社会保障関係費等移転支出	2,317,845		
その他の移転支出	261,674		
2. 経常的収入		33,782,494	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,725,375	D	
② 社会保険料収入	2,775,882	E	
③ 経常業務収益収入		5,459,022	F
経常収益収入	4,679,012		
業務関連収益収入	780,010		
④ 移転収入		16,822,214	G
他会計からの移転収入	310,133		
補助金等移転収入	12,554,769		
その他の移転収入	3,957,312		
経常的収支		5,292,152	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,870,375	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	4,183,442	J	
② 長期金融資産形成支出	328,033	K	
③ その他の資本形成支出	358,900	L	
2. 資本的収入		955,274	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	93,766	N	
② 長期金融資産償還収入	506,368	O	
③ その他の資本処分収入	355,140	P	
資本的収支		△3,915,102	R = Q - M

基礎的財政収支

1,377,050 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,526,422	V = T + U
① 支払利息支出		585,156	T
公債費 (利払分) 支出	584,856		
借入金支払利息支出	300		
② 元本償還支出		3,941,266	U
公債費 (元本分) 支出	3,787,961		
公債 (短期) 元本償還支出	3,249,437		
公債元本償還支出	538,524		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	153,304		
2. 財務的収入		3,445,100	Z = W + X + Y
① 公債発行収入		3,445,100	W
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,445,100		
② 借入金収入		0	X
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0	Y
財務的収支		△1,081,322	AA = Z - V

当期資金収支額	295,728	AB = S + AA
期首資金残高	3,167,449	AC
期末資金残高	3,463,177	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		33,225,270 C = A + B
① 経常業務費用支出	14,946,132 A	
人件費支出	8,033,994	
物件費支出	2,458,703	
経費支出	4,045,716	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	407,719	
② 移転支出	18,279,139 B	
他会計への移転支出	4,153	
補助金等移転支出	10,024,656	
社会保障関係費等移転支出	2,317,845	
その他の移転支出	5,932,484	
2. 経常的収入		38,603,838 H = D + E + F + G
① 租税収入	8,725,375 D	
② 社会保険料収入	2,775,882 E	
③ 経常業務収益収入	5,508,731 F	
経常収益収入	4,772,497	
業務関連収益収入	736,234	
④ 移転収入	21,593,849 G	
他会計からの移転収入	310,133	
補助金等移転収入	16,015,897	
その他の移転収入	5,267,819	
経常的収支		5,378,568 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,912,344 N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	4,186,217 J	
② 長期金融資産形成支出	364,892 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	361,235 M	
2. 資本的収入		994,871 S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	94,142 O	
② 長期金融資産償還収入	545,589 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	355,140 R	
資本的収支		△3,917,474 T = S - N

基礎的財政収支

1,461,094 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		5,896,374 X = V + W
① 支払利息支出	585,156 V	
公債費 (利払分) 支出	584,856	
借入金支払利息支出	300	
② 元本償還支出	5,311,218 W	
公債費 (元本分) 支出	5,113,817	
公債 (短期) 元本償還支出	3,249,437	
公債元本償還支出	1,864,380	
借入金元本償還支出	44,096	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	44,096	
その他の元本償還支出	153,304	
2. 財務的収入		4,836,405 A B = Y + Z + A A
① 公債発行収入	3,445,100 Y	
公債 (短期) 発行収入	0	
公債発行収入	3,445,100	
② 借入金収入	1,391,299 Z	
短期借入金収入	1,347,203	
借入金収入	44,096	
③ その他の財務的収入	6 A A	
財務的収支		△1,059,969 A C = A B - X
当期資金収支額		401,125 A D = U + A C
期首資金残高		3,567,994 A E
期末資金残高		3,969,119 A F = A D + A E → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。

【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 45～P 47）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 48～P 50）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 51～P 53）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 54～P 56）

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【資産の部】											
資金	1,224,588	313	1,224,901	0	0	1,224,901	277,629	67,508	242	10,075	△36,202
税等未収金	549,044	0	549,044	0	0	549,044	274,364	7,947	0	0	△440,015
未収金	36,364	45	36,409	0	0	36,409	0	0	0	12,690	302
貸付金	1,240,474	0	1,240,474	0	0	1,240,474	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△727,947	0	△727,947	0	0	△727,947	△10,064	△1,305	0	△647	0
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	695,132	0	695,132	0	0	695,132	0	0	0	0	0
財政調整基金	1,323,120	0	1,323,120	0	0	1,323,120	0	0	0	0	0
減債基金	724,164	0	724,164	0	0	724,164	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	5,467,159	0	5,467,159	0	0	5,467,159	464,755	99,498	0	26,115	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
金融資産	10,753,481	358	10,753,839	0	0	10,753,839	1,006,684	173,648	242	48,233	△475,915
土地	20,131,780	0	20,131,780	0	0	20,131,780	0	0	32,219	0	0
立木竹	964,190	0	964,190	0	0	964,190	0	0	0	0	0
建物	21,601,565	0	21,601,565	0	0	21,601,565	0	0	6,409	0	0
工作物	1,308,416	0	1,308,416	0	0	1,308,416	0	0	0	0	0
機械器具	1,920	0	1,920	0	0	1,920	0	0	9,555	907	0
物品	164,226	0	164,226	0	0	164,226	0	0	239	1,701	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	156,629	0	156,629	0	0	156,629	△2,196	998	1,494	0	0
建設仮勘定	969,304	0	969,304	0	0	969,304	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	55,075	0	55,075	0	0	55,075	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	45,353,106	0	45,353,106	0	0	45,353,106	△2,196	998	49,917	2,608	0
公共用財産用地	29,883,461	53,628	29,937,088	0	0	29,937,088	0	0	0	8,434	40,922
公共用財産施設	43,974,286	△15,366	43,958,920	0	0	43,958,920	0	0	0	3,297,096	6,261,494
その他公共用財産	260,750	63,273	324,024	0	0	324,024	0	0	0	8,777,555	294
公共用財産建設仮勘定	1,207,820	0	1,207,820	0	0	1,207,820	0	0	0	19,617	761,357
インフラ資産	75,326,317	101,535	75,427,852	0	0	75,427,852	0	0	0	12,102,702	7,064,067
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	131,432,904	101,893	131,534,797	0	0	131,534,797	1,004,488	174,646	50,158	12,153,544	6,588,153
【負債の部】											
未払金及び未払費用	617	0	617	0	0	617	610	255	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	563,241	0	563,241	0	0	563,241	5,270	10,521	10,508	7,440	2,105
預り金(保管金等)	87,172	0	87,172	0	0	87,172	0	0	0	0	0
公債(短期)	2,405,226	0	2,405,226	0	0	2,405,226	0	0	309	300,464	7,018
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	125,681	0	125,681	0	0	125,681	△91	467	852	0	0
公債	20,037,274	0	20,037,274	0	0	20,037,274	0	0	12,197	4,249,839	1,577,198
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	4,743,059	0	4,743,059	0	0	4,743,059	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	30,948	0	30,948	0	0	30,948	△2,104	530	642	0	0
負債合計	27,993,218	0	27,993,218	0	0	27,993,218	3,684	11,774	24,508	4,557,743	1,586,320
【純資産の部】											
財源	3,868,270	135	3,868,404	0	0	3,868,404	184,934	△46,769	17,247	△682,006	△1,064,322
資産形成充当財源-税収	8,507,423	0	8,507,423	0	0	8,507,423	0	0	0	166,344	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	345,378	109,575	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	4,338,684	0	4,338,684	0	0	4,338,684	2,422	2,283	6,029	1,714,376	1,637,964
資産形成充当財源-公債等	6,655,835	0	6,655,835	0	0	6,655,835	0	0	9,167	2,208,985	740,551
資産形成充当財源-その他の財源調達	△17,762,345	△54,930	△17,817,275	0	0	△17,817,275	△472,218	△195,335	△117,634	△2,522,262	△669,125
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△551,957	0	△551,957	0	0	△551,957	0	0	△1,485	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	0	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
純資産合計	103,439,686	101,893	103,541,579	0	0	103,541,579	1,000,805	162,872	25,650	7,595,800	5,001,832

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【資産の部】											
資金	7,143	157	16,388	1,383,432	462,444	49,461	7,060	286,166	24,522	0	188,178
税等未収金	△386,377	0	2,536	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	9,116	0	0	622,357	176,231	490	0	232	0	0	20,800
貸付金	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	257,826	0	0	0	0	0	0	7,596
貸倒引当金	△169	0	1	△24,780	△725	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	99,905	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,817	4,007	0	0	0
その他の投資	0	0	0	1,374	0	0	0	0	7,700	0	23,376
金融資産	△370,287	157	18,925	2,346,114	637,950	49,951	127,877	290,405	32,222	0	239,950
土地	0	28,419	0	65,676	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,817	0	3,188,062	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	28,810	0	0	0	0	0	0	20,443
機械器具	1,966	0	0	547,443	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	5,184	1,657	0	0	25	0	0	10,185
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	△1,098	21,944	3,045	0	0	0	0	0	1,856
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	840	0	3,706	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	27,339	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	225,793	0	45,328	2,336	0	0	0	2,011,662	0	17,361
事業用資産	2,806	257,029	2,608	3,902,447	34,377	0	0	25	2,011,662	0	49,845
公共用財産用地	719	11,913	0	0	25,442	4,138	0	0	0	0	0
公共用財産施設	6,502,784	0	0	0	7,679,182	70,529	0	0	0	0	0
その他公共用財産	74,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	17,901	0	0	0	30,487	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,595,534	11,913	0	0	7,735,111	74,667	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,228,052	269,099	21,533	6,248,561	8,407,438	124,618	127,877	290,430	2,043,884	0	289,795
【負債の部】											
未払金及び未払費用	0	0	1,505	196,273	212,217	422	0	0	0	0	10,603
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	31,346	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,538	0	4,331	102,195	4,065	238	0	0	0	0	156
預り金（保管金等）	0	0	0	18,125	0	0	0	0	0	0	144
公債（短期）	336,296	0	0	380,454	147,836	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,204	0	0
その他の流動負債	0	0	△46	154,475	15,475	41	0	0	0	0	0
公債	4,791,266	0	0	2,457,654	2,750,252	16,432	0	0	0	0	0
借入金	0	1,391,046	0	0	0	5,000	0	0	89,111	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	927,223	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	69,778	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	△1,052	16,241	2,633,320	0	0	0	0	0	1,709
負債合計	5,132,099	1,391,046	4,738	4,322,418	5,763,167	53,479	0	0	1,436,315	0	12,612
【純資産の部】											
財源	93,672	△148,928	14,186	1,529,620	△3,201,240	△134,252	△1,574	102,992	236,782	0	43,298
資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	416,338	201,736	6,176	661,351	665,322	0	148	25	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	346,024	0	0	406,200	805,800	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△1,400,682	△164,493	△3,568	△2,587,089	△757,577	7,936	846	△2,393	△369,272	0	△51,053
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△78,700	0	0	0	0	0	0	0	0	5,334
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	0	278,358
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	189,806	0	0	1,246
純資産合計	1,095,953	△1,121,947	16,794	1,926,143	2,644,271	71,139	127,877	290,430	607,569	0	277,183

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【資産の部】					
資金	16	3,969,119	0	0	3,969,119
税等未収金	0	7,500	0	0	7,500
未収金	0	878,626	0	0	878,626
貸付金	0	1,246,474	0	△1,185,489	60,985
その他の債権	0	265,422	0	0	265,422
貸倒引当金	0	△765,636	0	0	△765,636
有価証券	0	125,280	0	0	125,280
出資金	0	695,132	0	△669,832	25,300
財政調整基金	0	1,323,120	0	0	1,323,120
減債基金	0	724,164	0	0	724,164
その他の基金・積立金	0	6,182,351	0	0	6,182,351
その他の投資	0	228,458	0	0	228,458
金融資産	16	14,880,009	0	△1,855,321	13,024,689
土地	0	20,258,093	0	0	20,258,093
立木竹	0	964,190	0	0	964,190
建物	0	24,798,853	0	0	24,798,853
工作物	0	1,357,669	0	0	1,357,669
機械器具	0	561,791	0	0	561,791
物品	0	183,218	0	0	183,218
船舶	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	182,673	0	0	182,673
建設仮勘定	0	969,304	0	0	969,304
地上権	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	59,621	0	0	59,621
電話加入権	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	27,339	0	0	27,339
棚卸資産	0	2,302,480	0	0	2,302,480
事業用資産	0	51,665,232	0	0	51,665,232
公共用財産用地	0	30,028,656	0	0	30,028,656
公共用財産施設	0	67,770,004	0	0	67,770,004
その他公共用財産	0	9,176,003	0	0	9,176,003
公共用財産建設仮勘定	0	2,037,184	0	0	2,037,184
インフラ資産	0	109,011,848	0	0	109,011,848
繰延資産	0	0	0	0	0
資産合計	16	175,557,089	0	△1,855,321	173,701,769
【負債の部】					
未払金及び未払費用	0	422,502	0	0	422,502
前受金及び前受収益	0	31,348	0	0	31,348
賞与引当金	0	714,608	0	0	714,608
預り金(保管金等)	0	105,441	0	0	105,441
公債(短期)	0	3,577,603	0	0	3,577,603
短期借入金	0	1,347,204	0	0	1,347,204
その他の流動負債	0	296,855	0	0	296,855
公債	0	35,892,111	0	0	35,892,111
借入金	0	1,485,157	0	△1,185,489	299,668
責任準備金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	5,670,282	0	0	5,670,282
その他の引当金	0	69,778	0	0	69,778
負ののれん	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	2,680,234	0	0	2,680,234
負債合計	0	52,293,122	0	△1,185,489	51,107,633
【純資産の部】					
財源	16	812,062	0	3,486	815,548
資産形成充当財源-税収	0	8,673,767	0	0	8,583,089
資産形成充当財源-社会保険料	0	454,953	0	0	454,953
資産形成充当財源-移転収入	0	9,652,855	0	0	9,652,855
資産形成充当財源-公債等	0	11,183,562	0	0	11,174,462
資産形成充当財源-その他の財源調達	0	△27,121,194	0	0	△27,121,194
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△626,807	0	0	△626,807
少数株主持分	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	0	120,006,271	0	0	120,006,271
その他純資産	0	198,992	0	△573,540	△374,548
純資産合計	16	123,263,967	0	△669,832	122,594,135

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常費用】											
議員歳費	82,200	0	82,200	0	0	82,200	0	0	0	0	0
職員給料	3,063,391	0	3,063,391	0	0	3,063,391	36,277	52,546	62,762	41,218	10,403
賞与引当金繰入	563,241	0	563,241	0	0	563,241	6,487	9,752	10,811	7,440	2,131
退職給付費用	289,187	0	289,187	0	0	289,187	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,444,414	0	1,444,414	0	0	1,444,414	9,493	33,100	14,851	9,888	2,765
消耗品費	730,306	0	730,306	0	0	730,306	537	1,449	54,146	11,744	359
維持補修費	458,276	372	458,648	0	0	458,648	0	3	1,354	16,457	17,229
減価償却費	1,566,635	0	1,566,635	0	0	1,566,635	1,098	0	14,731	1,701	0
その他の物件費	282,490	2,836	285,326	0	0	285,326	1,431	1,129	864	54,597	27,260
業務費	17,455	0	17,455	0	0	17,455	64	237	248	94	9
委託費	1,919,935	5,887	1,925,823	0	0	1,925,823	60,472	71,694	5,594	50,992	54,761
貸倒引当金繰入	159,193	0	159,193	0	0	159,193	21,078	2,658	0	45	81
その他の経費	361,831	49	361,881	0	0	361,881	22,007	22,988	3,108	9,854	1,873
公債費(利払分)	247,412	0	247,412	0	0	247,412	0	0	600	72,904	27,663
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	52,540	0	52,540	0	0	52,540	58,885	4,641	0	21	0
経常業務費用合計	11,238,506	9,145	11,247,651	0	0	11,247,651	217,827	200,197	169,070	276,955	144,535
他会計への移転支出	2,233,586	0	2,233,586	0	△2,700	2,230,886	144,615	0	0	0	0
補助金等移転支出	2,002,851	149	2,003,000	0	0	2,003,000	4,611,122	4,203,418	4,224	3,698	6,523
社会保障関係費等移転支出	2,315,402	0	2,315,402	0	0	2,315,402	0	2,248	0	0	0
その他の移転支出	246,187	0	246,187	0	0	246,187	0	0	393	27	0
移転支出合計	6,798,026	149	6,798,175	0	△2,700	6,795,475	4,755,737	4,205,666	4,617	3,725	6,523
経常費用合計	18,036,532	9,294	18,045,826	0	△2,700	18,043,126	4,973,565	4,405,863	173,687	280,680	151,058
【経常収益】											
自己収入	425,575	6,663	432,237	0	0	432,237	30	2	665	310,727	49,165
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	17,124	0	17,124	0	0	17,124	0	275	0	7	0
資産売却益	1,906	0	1,906	0	0	1,906	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	415,039	0	415,039	0	0	415,039	10,013	4,379	1,171	27,789	10,001
経常業務収益合計	859,645	6,663	866,307	0	0	866,307	10,043	4,656	1,836	338,523	59,166
経常収益合計	859,645	6,663	866,307	0	0	866,307	10,043	4,656	1,836	338,523	59,166
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△17,176,887	△2,631	△17,179,518	0	2,700	△17,176,818	△4,963,521	△4,401,207	△171,851	57,842	△91,892

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常費用】											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	16	0	0	0
職員給料	23,898	0	17,827	838,193	22,854	2,024	18	146	0	0	1,480
賞与引当金繰入	4,538	0	3,210	102,194	3,223	279	0	0	0	0	430
退職給付費用	0	0	0	41,790	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	6,033	0	4,211	1,111,861	17,587	1,319	12	2	0	0	12,254
消耗品費	270	18	81	193,737	2,829	0	1	18	67	0	30,457
維持補修費	7,187	414	0	25,001	40,069	260	0	0	0	0	1,083
減価償却費	529	566	3,246	293,876	2,598	0	0	5	0	0	9,769
その他の物件費	1,058	1,478	175	608,790	257,326	2,111	558	1,261	1,310	0	6,323
業務費	97	0	22	12,350	34	2	0	10	0	0	26
委託費	21,224	2,499	44,170	343,977	42,018	837	2,244	6,237	104	0	12,628
貸倒引当金繰入	295	0	6	3,526	725	0	0	0	0	0	0
その他の経費	397	1,236	7,591	105,877	13,188	63	831	1,563	5	0	25,428
公債費（利払分）	106,990	0	0	99,563	55,560	300	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	623	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	23	91,521	500	125,022	900	0	2	105,746	0	0	0
経常業務費用合計	172,537	98,355	81,038	3,905,757	458,911	7,195	3,702	115,004	1,486	0	99,878
他会計への移転支出	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	89,550	1,000	1,106,026	0	0	0	0	0	0	0	716
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	8,070	0	0	99	0	0	9,545	5,667,778	71	0	2,325
移転支出合計	97,620	1,044	1,106,026	99	0	0	9,545	5,667,778	71	0	3,041
経常費用合計	270,157	99,399	1,187,064	3,905,856	458,911	7,195	13,247	5,782,782	1,557	0	102,919
【経常収益】											
自己収入	231,078	234	30,164	3,377,150	674,019	11,169	13,158	7	6,901	0	92,892
その他の業務収益	0	0	0	0	415	0	0	7,949	0	0	6,403
受取利息等	0	0	0	2,392	1,011	100	33	130	6	0	49
資産売却益	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	1,872	30,571	37,774	110,027	1,962	0	55	0	0	2,800
経常業務収益合計	231,079	2,138	60,736	3,417,316	785,472	13,231	13,191	8,141	6,907	0	102,144
経常収益合計	231,079	2,138	60,736	3,417,316	785,472	13,231	13,191	8,141	6,907	0	102,144
少数株主利益（または少数株主損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△39,079	△97,261	△1,126,328	△488,540	326,561	6,036	△56	△5,774,641	5,350	0	△775

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日) (単位:千円) P.

3

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常費用】					
議員歳費	27	82,279	0	0	82,279
職員給料	0	4,173,037	0	0	4,173,037
賞与引当金繰入	0	713,735	0	0	713,735
退職給付費用	0	330,977	0	0	330,977
その他の人件費	0	2,667,789	0	0	2,667,789
消耗品費	20	1,026,040	0	0	1,026,040
維持補修費	0	567,704	0	0	567,704
減価償却費	0	1,894,755	0	0	1,894,755
その他の物件費	30	1,251,027	0	0	1,251,027
業務費	0	30,648	0	0	30,648
委託費	1	2,645,274	0	△30,164	2,615,110
貸倒引当金繰入	0	187,606	0	0	187,606
その他の経費	0	577,890	0	0	577,890
公債費(利払分)	0	610,992	0	0	610,992
借入金支払利息	0	0	0	0	0
資産売却損	0	623	0	0	623
のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	439,800	0	△29,391	410,410
経常業務費用合計	78	17,200,177	0	△59,555	17,140,622
他会計への移転支出	0	2,378,245	0	△2,377,339	905
補助金等移転支出	0	12,029,277	0	△2,023,236	10,006,041
社会保障関係費等移転支出	0	2,317,650	0	0	2,317,650
その他の移転支出	0	5,934,495	0	△2,325	5,932,170
移転支出合計	0	22,659,667	0	△4,402,900	18,256,767
経常費用合計	78	39,859,844	0	△4,462,455	35,397,389
【経常収益】					
自己収入	0	5,229,599	0	△304,912	4,924,687
その他の業務収益	94	14,861	0	△5,500	9,361
受取利息等	0	21,127	0	0	21,127
資産売却益	0	1,938	0	0	1,938
負ののれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	653,454	0	△32,773	620,681
経常業務収益合計	94	5,920,979	0	△343,185	5,577,794
経常収益合計	94	5,920,979	0	△343,185	5,577,794
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0
純経常費用	16	△33,938,864	0	4,119,270	△29,819,594

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日）

（単位：千円） P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△17,176,887	△2,631	△17,179,518	0	2,700	△17,176,818	△4,963,521	△4,401,207	△171,851	57,842	△91,892
事業用資産形成への財源措置	△1,664,587	0	△1,664,587	0	0	△1,664,587	0	0	△2,190	△907	0
インフラ資産形成への財源措	△792,358	0	△792,358	0	0	△792,358	0	0	0	△846,465	△305,864
長期金融資産形成への財源措置	△321,124	0	△321,124	0	0	△321,124	△104,096	△2,585	0	△7	0
直接資本減耗	△2,133,370	△4,489	△2,137,859	0	0	△2,137,859	0	0	0	△378,648	△181,298
その他財源措置	463	0	463	0	0	463	670	584	0	21	0
財源の使途	△22,087,862	△7,120	△22,094,982	0	2,700	△22,092,282	△5,066,948	△4,403,209	△174,041	△1,168,164	△579,053
税金	8,735,717	0	8,735,717	0	0	8,735,717	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	1,433,451	853,290	0	0	0
他会計からの移転収入	130,044	2,700	132,744	0	△2,700	130,044	298,716	662,854	52,327	292,654	130,300
国庫支出金	7,750,710	0	7,750,710	0	0	7,750,710	961,618	1,019,160	0	153,194	△86,654
都道府県等支出金	1,354,355	0	1,354,355	0	0	1,354,355	266,612	653,340	0	126,007	60,719
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	539,862	0	539,862	0	0	539,862	1,988,553	1,233,157	113,718	4,561	12,200
固定資産売却収入（元本分）	197	0	197	0	0	197	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	459,868	0	459,868	0	0	459,868	0	46,500	0	0	0
その他財源調達	3,700,005	4,489	3,704,494	0	0	3,704,494	1,098	0	14,731	380,349	181,298
財源の調達	22,670,757	7,189	22,677,945	0	△2,700	22,675,245	4,950,049	4,468,301	180,776	956,765	297,862
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,700,005	△4,489	△3,704,494	0	0	△3,704,494	△1,098	0	△14,731	△380,349	△181,298
除売却相当額	△1,329,304	△64,372	△1,393,676	0	0	△1,393,676	0	0	△39,340	△1,586,563	△5,297,320
固定資産形成	2,456,945	0	2,456,945	0	0	2,456,945	0	0	2,190	847,373	305,864
無償所管換等	3,312,309	59,644	3,371,953	0	0	3,371,953	0	0	2,583	0	4,895,518
固定資産の変動	739,944	△9,217	730,727	0	0	730,727	△1,098	0	△49,298	△1,119,540	△277,237
長期金融資産の減少	△459,868	0	△459,868	0	0	△459,868	0	△46,500	0	0	0
長期金融資産の増加	321,124	0	321,124	0	0	321,124	104,096	2,585	0	7	0
長期金融資産の変動	△138,745	0	△138,745	0	0	△138,745	104,096	△43,915	0	7	0
再評価損	△657,526	0	△657,526	0	0	△657,526	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	79,900	0	79,900	0	0	79,900	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	△577,627	0	△577,627	0	0	△577,627	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日）

（単位：千円） P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△39,079	△97,261	△1,126,328	△488,540	326,561	6,036	△56	△5,774,641	5,350	0	△775
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	△78,122	△20,408	△4,305	0	0	△22,743	0	0
インフラ資産形成への財源措	△150,553	0	0	0	△385,225	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	△30	△36,828	0	0	0
直接資本減耗	△221,252	0	0	0	△322,646	△3,552	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	720	△960,134	0	△428	0	0	0	0	0
財源の使途	△410,884	△97,261	△1,125,608	△1,526,796	△401,718	△2,249	△86	△5,811,469	△17,393	0	△775
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	501,229	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	183,500	1,100	623,144	722,952	9,151	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	△123,154	0	0	0	0	0	0	1,873,649	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0	24,901	0	0	0	496,712	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	1,090,581	0	0	0
その他の移転収入	28,999	0	0	0	10,891	0	0	2,414,293	0	0	0
固定資産売却収入（元本分）	0	92,154	0	0	33,508	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0	300	0	0	0	39,221	0	0	0
その他財源調達	221,781	566	3,246	172,266	△2,870,830	△125,534	0	5	0	0	9,769
財源の調達	311,126	93,820	1,127,618	920,419	△2,817,280	△125,534	0	5,914,461	0	0	9,769
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△221,781	△566	△3,246	△255,882	△325,244	△3,553	0	0	0	0	△9,769
除売却相当額	△194,433	△160,888	△1,462	△42,947	△40,538	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	150,553	0	0	78,123	405,633	4,305	0	△5	22,743	0	0
無償所管換等	0	89,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動	△265,661	△72,139	△4,708	△220,706	39,851	752	0	△5	22,743	0	△9,769
長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	△2,393	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0
長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	30	△2,393	0	0	0
再評価損	0	△3,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△878
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	△3,024	0	0	0	0	0	0	0	0	△878
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日）

（単位：千円） P.

3

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【財源変動の部】					
純経常費用への財源措置	16	△33,938,864	0	4,119,270	△29,819,594
事業用資産形成への財源措置	0	△1,793,262	0	0	△1,793,262
インフラ資産形成への財源措	0	△2,480,465	0	0	△2,480,465
長期金融資産形成への財源措置	0	△464,669	0	99,778	△364,891
直接資本減耗	0	△3,245,255	0	0	△3,245,255
その他財源措置	0	△958,104	0	5,500	△952,604
財源の使途	16	△42,880,620	0	4,224,548	△38,656,072
税収	0	8,735,717	0	0	8,735,717
社会保険料	0	2,787,970	0	0	2,787,970
他会計からの移転収入	0	3,109,442	0	△3,109,442	0
国庫支出金	0	11,548,523	0	0	11,548,523
都道府県等支出金	0	2,982,646	0	0	2,982,646
市町村等支出金	0	1,090,581	0	0	1,090,581
その他の移転収入	0	6,346,233	0	△1,106,120	5,240,114
固定資産売却収入（元本分）	0	125,858	0	0	125,858
長期金融資産償還収入（元本分）	0	545,889	0	0	545,889
その他財源調達	0	1,693,239	0	△5,500	1,687,739
財源の調達	0	38,966,098	0	△4,221,062	34,745,037
【資産形成充当財源変動の部】					
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	△5,102,011	0	0	△5,102,011
除売却相当額	0	△8,757,168	0	0	△8,757,168
固定資産形成	0	4,273,724	0	0	4,273,724
無償所管換等	0	8,359,369	0	0	8,359,369
固定資産の変動	0	△1,226,086	0	0	△1,226,086
長期金融資産の減少	0	△508,761	0	0	△508,761
長期金融資産の増加	0	427,841	0	△99,778	328,063
長期金融資産の変動	0	△80,920	0	△99,778	△180,698
再評価損	0	△660,550	0	0	△660,550
その他評価額等減少	0	△878	0	0	△878
再評価益	0	79,900	0	0	79,900
その他評価額等増加	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	△581,528	0	0	△581,528
【少数株主持分変動の部】					
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】					
開始時未分析残高	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	△573,540	△573,540
その他純資産の増加	0	0	0	0	0

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常的収支区分】											
人件費支出	5,571,297	0	5,571,297	0	0	5,571,297	51,502	93,855	88,374	58,152	15,651
物件費支出	1,471,072	3,209	1,474,281	0	0	1,474,281	1,968	2,581	56,365	82,797	44,848
経費支出	2,299,222	5,936	2,305,158	0	0	2,305,158	82,542	94,919	8,950	60,940	56,644
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	52,540	0	52,540	0	0	52,540	58,885	4,641	0	21	0
他会計への移転支出	2,233,586	0	2,233,586	0	△2,700	2,230,886	144,615	0	0	0	0
補助金等移転支出	2,002,851	149	2,003,000	0	0	2,003,000	4,611,122	4,203,418	4,224	3,698	6,523
社会保障関係費等移転支出	2,315,402	0	2,315,402	0	0	2,315,402	0	2,248	0	0	0
その他の移転支出	246,187	0	246,187	0	0	246,187	0	0	393	27	0
租税収入	8,725,375	0	8,725,375	0	0	8,725,375	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	1,423,122	850,175	0	0	0
業務収益収入	417,735	6,644	424,379	0	0	424,379	30	2	665	309,958	49,367
業務関連収益収入	432,164	0	432,164	0	0	432,164	10,013	4,654	1,171	27,795	10,001
他会計からの移転収入	130,044	2,700	132,744	0	△2,700	130,044	298,716	662,854	52,327	292,654	130,300
補助金等移転収入	9,040,814	0	9,040,814	0	0	9,040,814	1,228,230	1,672,500	0	279,201	174,150
その他の移転収入	538,663	0	538,663	0	0	538,663	1,988,553	1,233,157	113,718	4,561	12,200
経常的収支	3,092,639	50	3,092,689	0	0	3,092,689	△1,969	21,679	9,574	708,533	252,351
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	2,416,011	0	2,416,011	0	0	2,416,011	0	0	0	847,373	305,864
長期金融資産形成支出	321,124	0	321,124	0	0	321,124	104,096	2,585	0	7	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	2,103	0	2,103	0	0	2,103	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	459,868	0	459,868	0	0	459,868	0	46,500	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0	0	0	0	0
資本的収支	△2,275,164	0	△2,275,164	0	0	△2,275,164	△104,096	43,915	0	△847,379	△305,864
基礎的財政収支	817,475	50	817,525	0	0	817,525	△106,065	65,594	9,574	△138,846	△53,513
【財務的収支区分】											
公債費(利払分)支出	247,412	0	247,412	0	0	247,412	0	0	600	72,904	27,663
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	2,560,727	0	2,560,727	0	0	2,560,727	0	0	6,439	309,313	47,060
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	148,458	0	148,458	0	0	148,458	1,098	0	3,200	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,430,400	0	2,430,400	0	0	2,430,400	0	0	0	507,600	126,600
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務的収支	△526,198	0	△526,198	0	0	△526,198	△1,098	0	△10,239	125,383	51,877

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円) P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常的収支区分】											
人件費支出	34,779	0	24,825	2,020,501	52,331	3,037	66	164	0	0	19,432
物件費支出	8,514	1,910	256	603,246	127,678	291	559	1,279	22,810	0	29,270
経費支出	21,718	3,735	51,783	790,928	548,133	3,774	3,075	7,810	1,419	0	34,351
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	23	91,521	500	114,346	8,718	168	2	105,745	0	0	0
他会計への移転支出	0	44	0	0	3,248	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	89,550	1,000	1,106,026	0	8,501	540	9,545	0	0	0	745
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	195	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	8,070	0	0	0	6,997	0	0	5,671,238	71	0	1,826
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	502,585	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	230,506	234	30,164	2,858,702	1,037,733	12,020	13,158	7	6,901	0	73,419
業務関連収益収入	0	1,872	30,571	259,064	2,604	100	33	8,079	0	0	11,049
他会計からの移転収入	183,500	1,100	623,144	1,026,418	15,818	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	72,790	0	0	60,419	26,666	0	0	3,460,942	0	0	5,592
その他の移転収入	29,054	0	0	2,392	35,014	0	0	2,414,293	0	0	2,334
経常的収支	353,196	△95,004	3,076	677,974	362,034	4,310	△56	97,085	△17,399	0	6,770
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	150,553	0	0	104,863	354,474	4,305	0	0	0	0	2,775
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	31	36,828	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	3,900	0	0	0	0	0	0	2,335
固定資産売却収入	0	91,563	0	100	0	0	0	0	0	0	376
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	39,221	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	140	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△150,553	91,563	0	△108,523	△354,474	△4,305	△31	2,393	0	0	△4,734
基礎的財政収支	202,643	△3,441	3,076	569,451	7,560	5	△87	99,478	△17,399	0	2,036
【財務的収支区分】											
公債費（利払分）支出	106,990	0	0	99,559	29,728	0	0	0	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0
公債（短期）元本償還支出	325,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	373,175	164,781	568	0	0	1,325,856	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	44,096	0	0
その他の元本償還支出	0	0	549	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	230,200	0	0	0	150,300	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,203	0	0
借入金収入	0	3,486	0	0	0	0	0	0	44,096	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
財務的収支	△202,688	3,486	△549	△472,734	△44,209	△868	0	0	21,353	0	0

連結精算表

平成26年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月 31日)

(単位：千円) P.

3

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常的収支区分】					
人件費支出	27	8,033,994	0	0	8,033,994
物件費支出	50	2,458,703	0	0	2,458,703
経費支出	1	4,075,881	0	△30,164	4,045,716
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	437,109	0	△29,391	407,719
他会計への移転支出	0	2,381,493	0	△2,377,339	4,153
補助金等移転支出	0	12,047,892	0	△2,023,236	10,024,656
社会保障関係費等移転支出	0	2,317,845	0	0	2,317,845
その他の移転支出	0	5,934,809	0	△2,325	5,932,484
租税収入	0	8,725,375	0	0	8,725,375
社会保険料収入	0	2,775,882	0	0	2,775,882
業務収益収入	0	5,047,245	0	△274,748	4,772,497
業務関連収益収入	0	799,171	0	△62,937	736,234
他会計からの移転収入	0	3,419,575	0	△3,109,442	310,133
補助金等移転収入	94	16,021,397	0	△5,500	16,015,897
その他の移転収入	0	6,373,939	0	△1,106,120	5,267,819
経常的収支	16	5,474,860	0	△96,292	5,378,568
【資本的収支区分】					
固定資産形成支出	0	4,186,217	0	0	4,186,217
長期金融資産形成支出	0	464,670	0	△99,778	364,892
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	361,235	0	0	361,235
固定資産売却収入	0	94,142	0	0	94,142
長期金融資産償還収入	0	545,589	0	0	545,589
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	355,140	0	0	355,140
資本的収支	0	△4,017,252	0	99,778	△3,917,474
基礎的財政収支	16	1,457,608	0	3,486	1,461,094
【財務的収支区分】					
公債費(利払分)支出	0	584,856	0	0	584,856
借入金支払利息支出	0	300	0	0	300
公債(短期)元本償還支出	0	3,249,437	0	0	3,249,437
公債元本償還支出	0	1,864,380	0	0	1,864,380
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	44,096	0	0	44,096
その他の元本償還支出	0	153,304	0	0	153,304
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0
公債発行収入	0	3,445,100	0	0	3,445,100
短期借入金収入	0	1,347,203	0	0	1,347,203
借入金収入	0	47,582	0	△3,486	44,096
その他の財務的収入	0	6	0	0	6
財務的収支	0	△1,056,483	0	△3,486	△1,059,969